平成23年3月期　第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月25日

上場会社名	株式会社 大阪証券取引所	上場取引所	大証JASDAQ
コード番号	8697	URL	http://www.ose.or.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 米田 道生	
問合せ先責任者	(役職名) 経営企画ｸﾞﾙｰﾌﾟﾘｰﾀﾞｰ	(氏名) 樋出 幹雄	TEL (06) 4706 − 0800 (ﾀﾞｲﾔﾙ･ｲﾝ)
四半期報告書提出予定日	平成23年2月10日	配当支払開始予定日	−

四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有

四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)　　(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	16,337	(−)	5,905	(−)	6,705	(−)	7,927	(−)
22年3月期第3四半期	−	(−)	−	(−)	−	(−)	−	(−)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	29,362	36	−	−
22年3月期第3四半期	−	−	−	−

※当社は、平成22年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成23年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成22年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第3四半期	310,244	51,638	16.6	191,253	80
22年3月期	317,323	46,439	14.6	171,998	46

(参考)　自己資本　23年3月期　第3四半期　51,638百万円　22年3月期　46,439百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
		円 銭		円 銭	円 銭
22年3月期	−	3,500 00	−	5,500 00	9,000 00
23年3月期	−	4,500 00			
23年3月期(予想)			−	5,000 00	9,500 00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無　:　無

※平成22年4月1日における株式会社ジャスダック証券取引所との合併に伴い、平成23年3月期第3四半期損益計算書(個別)に2,013百万円の合併による利益を計上いたしましたが、同利益は平成21年3月期及び平成22年3月期の連結損益計算書にすでに計上しており、配当原資として配当を実施しております。
このため平成23年3月期の配当の予想については、上記のことを受け、配当原資から合併による利益相当額を控除して見込んでおります。

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,000	(27.2)	7,700	(25.8)	8,800	(14.5)	8,500	(96.1)	31,481	48

(注)当四半期における業績予想の修正の有無　:　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	270,000株	22年3月期	270,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	270,000株	22年3月期3Q	270,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当該四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当該四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。
実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

〇添付資料の目次

１．当四半期の業績等に関する定性的情報 ２
（１）経営成績に関する定性的情報 ２
（２）財政状態に関する定性的情報 ２
（３）業績予想に関する定性的情報 ２
２．その他の情報 ２
（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 ２
（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 ２
（３）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ２
３．四半期財務諸表 ３
（１）四半期貸借対照表 ３
（２）四半期損益計算書 ５
【第３四半期累計期間】 ５
【第３四半期会計期間】 ６
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 ７
（４）継続企業の前提に関する注記 ８
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ８
（６）四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 ８
（７）簡便な会計処理 ８
（８）四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 ８
（９）追加情報 ８
(10) 注記事項 ９

＜補足説明資料＞

〇補足説明資料の目次

１．業務の状況 16
（１）収益実績 16
（２）取引・清算手数料 16
（３）取引金額・売買代金 17
（４）取引高・売買高 17
（５）取引参加者数 18
（６）ユーザー数等 18
（７）上場銘柄数 18
（８）新規上場銘柄数等 19
（９）販売費及び一般管理費 19
(10) 設備投資等に係る既支払額 19
２．前連結会計年度末及び前四半期連結累計期間との比較資料 20
（１）要約四半期貸借対照表（前連結会計年度末と当第３四半期会計期間末） 20
（２）要約四半期損益計算書（前第３四半期連結累計期間と当第３四半期累計期間） 22
（３）要約四半期ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書（前第３四半期連結累計期間と当第３四半期累計期間） 23
３．最近における四半期毎の業績の推移 24

1．当四半期の業績等に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当社は、平成22年４月１日を期日として連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことにより、当第１四半期より個別財務諸表を作成しておりますが、前第3四半期の経営成績は連結数値であるため、業績数値の前年同期との比較に関する記載は行っておりません。

当第3四半期累計期間における我が国株式市場は、日経平均株価が期首の11,200円台から一時8,800円台まで下落し，期末には10,200円台となりました。
このような状況の中、日経225miniをはじめとするデリバティブ取引の個人投資家への浸透に加えて、世界的な金融不安や為替相場の変動を背景としていると思われる株価の変動もあり、デリバティブ取引全体では、取引金額及び取引高共に前年同期間を上回る結果となりました。主な商品の取引金額は、日経平均株価先物取引及び日経平均株価オプション取引で前年同期間をそれぞれ7.0%及び12.1%下回ったものの、日経225miniでは前年同期間を19.8%上回っております。
一方、現物取引では、JASDAQの売買代金が前年同期間を6.0%上回ったものの、全体では、売買高及び売買代金共に前年同期間を下回る結果となりました。
当第3四半期累計期間における営業収益は、参加者（当社の開設する市場における取引資格・清算資格を持った金融商品取引業者）から受け取る参加者料金が9,464百万円、機器・情報提供料が5,316百万円、上場会社から受け取る上場賦課金が1,446百万円となったことなどから、16,337百万円となりました。
販売費及び一般管理費については、運営費が3,337百万円、減価償却費が2,643百万円となったことなどにより、10,432百万円となりました。
この結果、営業利益は5,905百万円、経常利益は6,705百万円となりました。また、特別利益で抱合せ株式消滅差益2,013百万円を計上したこと及び法人税等については当事業年度の税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り計上したことから、四半期純利益は7,927百万円となりました。

（2）財政状態に関する定性的情報

当社は、平成22年４月１日を期日として連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことにより、当第１四半期より個別財務諸表を作成しているため、前事業年度末における貸借対照表の数値と当第3四半期貸借対照表の数値を比較しております。

当第3四半期会計期間末におきましては、総資産は310,244百万円となり、前事業年度末に比して7,079百万円減少いたしました。これは上記合併により現金及び預金2,238百万円、有価証券及び投資有価証券7,142百万円等11,408百万円の資産を受け入れたものの、清算預託金特定資産12,106百万円の減少並びに現金及び預金4,252百万円の減少等によるものであります。総負債は，258,605百万円となり前事業年度末に比して12,278百万円減少いたしました。これは上記合併により負ののれん544百万円を計上するとともに1,340百万円の負債を受け入れたものの、清算預託金が12,106百万円減少したこと等によるものであります。また、純資産は51,638百万円となり前事業年度末に比して5,198百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当2,700百万円があったこと、当第3四半期純利益7,927百万円を計上したこと等によるものであります。
これにより自己資本比率は、前事業年度末に比して2.0ポイント増加の16.6%となりました。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想の見直しは、行っておりません。

2．その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算
当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。
これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3.　四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期会計期間末 （平成22年12月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	26,624
営業未収入金	2,173
有価証券	512
前払費用	153
取引証拠金特定資産	※2 218,428
清算預託金特定資産	※2 30,694
繰延税金資産	184
未収還付法人税等	964
その他	340
貸倒引当金	△7
流動資産合計	280,067
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,343
構築物（純額）	0
情報システム機器（純額）	411
工具、器具及び備品（純額）	172
土地	98
リース資産	23
建設仮勘定	1,112
有形固定資産合計	※1 3,162
無形固定資産	
ソフトウエア	3,837
ソフトウエア仮勘定	5,651
その他	18
無形固定資産合計	9,507
投資その他の資産	
投資有価証券	2,298
従業員に対する長期貸付金	21
長期前払費用	89
長期預金	12,000
差入保証金	325
信認金特定資産	※2 401
繰延税金資産	2,346
その他	83
貸倒引当金	△58
投資その他の資産合計	17,507
固定資産合計	30,176
資産合計	310,244

（単位：百万円）

	当第３四半期会計期間末 （平成22年12月31日）
負債の部	
流動負債	
未払金	4,630
未払費用	1,031
預り金	171
取引証拠金	218,428
清算預託金	30,694
リース債務	5
賞与引当金	46
役員賞与引当金	48
その他	16
流動負債合計	255,073
固定負債	
長期借入金	1
長期預り金	459
信認金	401
リース債務	17
退職給付引当金	2,289
負ののれん	311
その他	52
固定負債合計	3,532
負債合計	258,605
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,723
資本剰余金	
資本準備金	4,825
資本剰余金合計	4,825
利益剰余金	
利益準備金	322
その他利益剰余金	
違約損失準備金	3,569
先物取引等違約損失準備金	7,011
別途積立金	5,302
繰越利益剰余金	25,871
利益剰余金合計	42,076
株主資本合計	51,625
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	12
評価・換算差額等合計	12
純資産合計	51,638
負債純資産合計	310,244

(2) 四半期損益計算書
【第３四半期累計期間】

（単位：百万円）

	当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
営業収益	
参加者料金	9,464
上場賦課金	1,446
機器・情報提供料	5,316
その他	110
営業収益合計	16,337
販売費及び一般管理費	※1 10,432
営業利益	5,905
営業外収益	
受取利息	505
受取配当金	53
負ののれん償却額	233
その他	22
営業外収益合計	814
営業外費用	
支払利息	9
その他	5
営業外費用合計	14
経常利益	6,705
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	2,013
取引参加者過怠金	7
投資有価証券売却益	6
特別利益合計	2,026
特別損失	
事務所移転費用	96
特別損失合計	96
税引前四半期純利益	8,636
法人税等	※2 708
四半期純利益	7,927

【第３四半期会計期間】

（単位：百万円）

	当第３四半期会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
営業収益	
参加者料金	2,906
上場賦課金	418
機器・情報提供料	1,827
その他	74
営業収益合計	5,226
販売費及び一般管理費	※1 3,440
営業利益	1,786
営業外収益	
受取利息	148
受取配当金	0
負ののれん償却額	77
その他	7
営業外収益合計	234
営業外費用	
支払利息	3
その他	1
営業外費用合計	4
経常利益	2,015
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
事務所移転費用	6
特別損失合計	6
税引前四半期純利益	2,009
法人税等	※2 164
四半期純利益	1,845

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	8,636
減価償却費	2,643
負ののれん償却額	△233
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△2,013
投資有価証券売却損益（△は益）	△6
受取利息及び受取配当金	△559
支払利息	9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	30
賞与引当金の増減額（△は減少）	△170
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	19
営業債権の増減額（△は増加）	△384
未払費用の増減額（△は減少）	207
預り金の増減額（△は減少）	△3,858
その他	△74
小計	4,241
利息及び配当金の受取額	685
利息の支払額	△10
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,870
定期預金の払戻による収入	13,500
有価証券の取得による支出	△499
有価証券の償還による収入	9,000
有形固定資産の取得による支出	△1,096
無形固定資産の取得による支出	△1,025
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△990
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△2,637
長期借入金の返済による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,637
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,861
現金及び現金同等物の期首残高	12,877
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,254

（４）継続企業の前提に関する注記

当第３四半期累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

該当事項はありません。

（６）四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第３四半期累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

（７）簡便な会計処理

当第３四半期累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

該当事項はありません。

（８）四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第３四半期累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（９）追加情報

当第３四半期累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(10) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第３四半期会計期間末 (平成22年12月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額　　5,991百万円 ※２　取引証拠金特定資産等 当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、四半期貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。 ３　担保受入金融資産の時価評価額 四半期貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。 取引証拠金代用有価証券　484,694百万円 信認金代用有価証券　290百万円 清算預託金代用有価証券　70,468百万円 上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。 ４　偶発債務 株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他５社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年９月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。 なお、当社の損失補償限度額は、3,569百万円であります。

(四半期損益計算書関係)

第３四半期累計期間

当第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
※１販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。 減価償却費　2,643百万円 給与手当及び賞与　1,902百万円 機器・情報提供費　782百万円 業務委託費　1,004百万円 修繕費　1,229百万円 賞与引当金繰入額　46百万円 役員賞与引当金繰入額　48百万円 退職給付費用　58百万円 ※２　税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

第３四半期会計期間

当第３四半期会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
※１販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。 減価償却費　518百万円 給与手当及び賞与　582百万円 機器・情報提供費　258百万円 業務委託費　337百万円 修繕費　554百万円 賞与引当金繰入額　46百万円 役員賞与引当金繰入額　16百万円 退職給付費用　19百万円 ※２　税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　26,624百万円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金　△13,370百万円 現金及び現金同等物　13,254百万円 ２　重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した株式会社ジャスダック証券取引所より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 合併により引き継いだ資産・負債 流動資産（注）　8,623百万円 固定資産　2,784百万円 資産合計　11,408百万円 流動負債　300百万円 固定負債　1,040百万円 負債合計　1,340百万円 （注）流動資産の中には、「現金及び預金」が2,238百万円含まれております。

（株主資本等関係）

当第３四半期会計期間末（平成22年12月31日）及び当第３四半期累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期 会計期間末
普通株式(株)	270,000

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月22日 定時株主総会	普通株式	1,485	5,500	平成22年３月31日	平成22年６月23日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	1,215	4,500	平成22年９月30日	平成22年12月１日	利益剰余金

(2) 基準日が当第３四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

５　株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第３四半期会計期間末（平成22年12月31日）

有価証券及び投資有価証券、取引証拠金特定資産（取引証拠金）、清算預託金特定資産（清算預託金）、長期預金並びに未払金が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：百万円）

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	502	502	△0	（注１）
その他有価証券	1,347	1,347	—	
取引証拠金特定資産（取引証拠金）	218,428	218,428	—	（注２）
清算預託金特定資産（清算預託金）	30,694	30,694	—	（注３）
長期預金	12,000	12,326	326	（注４）
未払金	4,630	4,630	—	（注５）

（注１）　有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

株式は金融商品取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（注２）　取引証拠金特定資産（取引証拠金）の時価の算定方法

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注３）　清算預託金特定資産（清算預託金）の時価の算定方法

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注４）　長期預金の時価の算定方法

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注５）　未払金の時価の算定方法

短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

当第３四半期会計期間末（平成22年12月31日）

満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるものが、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期貸借対照表計上額（百万円）	四半期決算日における時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債	502	502	△0
合計	502	502	△0

２　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	313	333	20
債券	1,017	1,014	△3
合計	1,331	1,347	16

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

１　関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

２　開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（追加情報）

当第１四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を行っておりません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第３四半期会計期間末 （平成22年12月31日）
191,253円80銭

(注) １株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第３四半期会計期間末 （平成22年12月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	51,638
普通株式に係る四半期末の純資産額(百万円)	51,638
差額の主な内訳(百万円)	―
普通株式の発行済株式数　(株)	270,000
普通株式の自己株式数　(株)	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末の普通株式の数　(株)	270,000

２　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額

当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額　29,362円36銭 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額　－円	１株当たり四半期純利益金額　6,834円78銭 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額　－円

(注) １　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	7,927	1,845
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,927	1,845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	270,000	270,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当第３四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

「補足説明資料」

1. 業務の状況

(1) 収益実績

（単位：百万円）

区分		前第３四半期連結累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日		当第３四半期累計期間 自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日		
		金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	前年同期比 増減率（%）
参加者料金		9,687	55.2	9,464	57.9	△ 2.3
	取引手数料	5,541	31.6	5,630	34.5	1.6
	清算手数料	2,078	11.8	1,847	11.3	△ 11.1
	アクセス料	1,339	7.6	1,419	8.7	6.0
	基本料	559	3.2	548	3.3	△ 2.0
	その他	167	1.0	18	0.1	△ 89.2
機器・情報提供料		5,146	29.3	5,316	32.5	3.3
	相場情報料	3,094	17.6	2,966	18.1	△ 4.1
	ネットワーク回線料	1,035	5.9	947	5.8	△ 8.5
	システム接続料	588	3.4	636	3.9	8.3
	その他	427	2.4	765	4.7	78.8
上場賦課金		2,415	13.8	1,446	8.9	△ 40.1
	上場有価証券年賦課金	1,371	7.8	1,095	6.7	△ 20.1
	有価証券上場手数料	1,044	6.0	350	2.2	△ 66.5
その他		306	1.7	110	0.7	△ 63.9
合計		17,556	100.0	16,337	100.0	△ 6.9

（注）当社は、平成22年４月１日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことにより、当第１四半期会計期間より個別財務諸表を作成しております。このため、当該合併前である前第３四半期連結累計期間については参考値として記載しております。

(2) 取引・清算手数料

（単位：百万円）

区分	前第３四半期連結累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日		当第３四半期累計期間 自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日		
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	前年同期比 増減率（%）
日経平均株価先物取引(注１)	2,953	38.8	2,990	40.0	1.3
日経平均株価指数オプション取引	3,095	40.6	2,689	36.0	△ 13.1
その他デリバティブ取引(注２)	5	0.1	150	2.0	2,807.8
株式等取引(注３)	1,566	20.5	1,646	22.0	5.1
合計	7,619	100.0	7,477	100.0	△ 1.9

（注１）日経225miniを含みます。
（注２）日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引、個別証券オプション取引及び取引所外国為替証拠金取引(以下、「大証ＦＸ」といいます。)の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年５月28日より取引を休止しております。
（注３）投資信託受益証券、内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券、不動産投資信託及び債券を含みます。
（注４）当社は、平成22年４月１日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことにより、当第１四半期会計期間より個別財務諸表を作成しております。このため、当該合併前である前第３四半期連結累計期間については参考値として記載しております。

(3) 取引金額・売買代金

（単位：億円）

区分			前第３四半期連結累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日	当第３四半期累計期間 自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日		
			取引金額・売買代金	取引金額・売買代金	一日平均	前年同期比増減率 (%)
デリバティブ取引			2,634,924	2,698,367	14,572	2.4
	日経平均株価先物取引・日経225mini合計		2,590,770	2,624,582	14,186	1.3
		日経平均株価先物取引	1,785,945	1,660,120	8,973	△ 7.0
		日経225mini	804,825	964,462	5,213	19.8
	日経平均株価指数オプション取引		37,629	33,062	178	△ 12.1
	大証ＦＸ(注１)		6,474	40,697	206	528.6
	その他デリバティブ取引(注２)		49	24	0	△ 49.8
株式等取引			137,613	134,017	724	△ 2.6
	第一部・第二部		88,261	83,725	452	△ 5.1
	ＪＡＳＤＡＱ (注３)		33,849	35,869	193	6.0
	投資信託受益証券		15,454	14,373	77	△ 7.0
	その他 (注４)		46	50	0	8.1

（注１）平成21年７月21日より取引を開始いたしました。非対円通貨ペアの取引金額は、取引日当日の清算数値により円換算した数値を記載しています。
（注２）日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年５月28日より取引を休止しております。
（注３）旧ヘラクレス及び旧ＮＥＯを含みます。
（注４）内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券及び不動産投資信託の合計です。

(4) 取引高・売買高

区分			前第３四半期連結累計期間 自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日	当第３四半期累計期間 自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日		
			取引高・売買高	取引高・売買高	一日平均	前年同期比増減率 (%)
デリバティブ取引			12,899万単位	15,444万単位	83万単位	19.7
	日経平均株価先物取引・日経225mini合計		10,041万単位	11,557万単位	62万単位	15.1
		日経平均株価先物取引	1,823万単位	1,695万単位	9万単位	△ 7.0
		日経225mini	8,217万単位	9,861万単位	53万単位	20.0
	日経平均株価指数オプション取引		2,770万単位	3,418万単位	18万単位	23.4
	大証ＦＸ(注１)		58万単位	431万単位	2万単位	640.6
	その他デリバティブ取引(注２)		29万単位	36万単位	0万単位	23.6
株式等取引			17,116百万株	11,508百万株	62百万株	△ 32.8
	第一部・第二部		8,960百万株	5,787百万株	31百万株	△ 35.4
	ＪＡＳＤＡＱ (注３)		7,889百万株	5,547百万株	29百万株	△ 29.7
	投資信託受益証券		253百万口	173百万口	0百万口	△ 31.6
	その他 (注４)		13百万口	0百万口	0百万口	△ 98.3

（注１）平成21年７月21日より取引を開始いたしました。
（注２）日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年５月28日より取引を休止しております。
（注３）旧ヘラクレス及び旧ＮＥＯを含みます。
（注４）内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券及び不動産投資信託の合計です。

(5) 取引参加者数

（単位：社）

区分	前第３四半期 連結累計期間末 平成21年12月31日時点	当第３四半期累計期間末 平成22年12月31日時点	
	参加者数	参加者数	前年同期比増減率 (%)
現物･先物取引等･ＦＸ･ジャスダック取引参加者	6	10	66.7
現物･先物取引等･ジャスダック取引参加者	64	63	△ 1.6
現物･先物取引等取引参加者	6	4	△ 33.3
先物取引等･ＦＸ取引参加者	1	1	－
現物･ジャスダック取引参加者	2	2	－
先物取引等･ジャスダック取引参加者	10	9	△ 10.0
現物取引参加者	1	0	△ 100.0
先物取引等取引参加者	2	2	－
ＦＸ取引参加者	3	4	33.3
ＩＰＯ取引参加者	2	2	－
ジャスダック取引参加者	16	15	△ 6.3
合計	113	112	△ 0.9

(6) ユーザー数等

区分			前第３四半期 連結累計期間末 平成21年12月31日時点	当第３四半期累計期間末 平成22年12月31日時点	
					前年同期比増減率 (%)
相場情報料関係（注１）	ＪＡＳＤＡＱ	ユーザー数	104社	107社	2.9
		法人用端末台数	102,271台	100,875台	△ 1.4
		個人用端末台数	2,505,170台	2,341,266台	△ 6.5
	デリバティブ取引・ その他現物取引用	ユーザー数	127社	141社	11.0
		法人用端末台数	117,726台	115,340台	△ 2.0
		個人用端末台数	2,618,457台	2,447,389台	△ 6.5
ネットワーク回線料・ システム接続料関係（注２）		ネットワーク回線数	667回線	623回線	△ 6.6
		端末台数	4,391台	4,384台	△ 0.2

（注１）法人用端末台数及び個人用端末台数については、平成21年９月30日時点及び平成22年９月30日時点の数値を記載しております。
（注２）ネットワーク回線数及び端末台数については、平成21年11月30日時点及び平成22年11月30日時点の数値を記載しております。

(7) 上場銘柄数

区分		前第３四半期 連結累計期間末 平成21年12月31日時点	当第３四半期累計期間末 平成22年12月31日時点	
		上場銘柄数	上場銘柄数	前年同期比増減率 (%)
株券		1,843社	1,746社	△ 5.3
	第一部・第二部	804社	747社	△ 7.1
	ＪＡＳＤＡＱ（注１）	1,039社	999社	△ 3.8
投資信託受益証券		13種	16種	23.1

（注１）旧ヘラクレス及び旧ＮＥＯを含みます。
（注２）上記以外にカバードワラント、内国投資証券、外国投資証券、出資証券、不動産投資信託及び債券があります。

(8) 新規上場銘柄数等

区分			前第３四半期連結累計期間 自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日	当第３四半期累計期間 自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日	前年同期比増減率(%)
新規上場(注１)	株券		5社	8社	60.0
		第一部・第二部	0社	0社	－
		ＪＡＳＤＡＱ(注３)	5社	8社	60.0
	投資信託受益証券		1種	4種	300.0
増資(注２)			109件	60件	△ 45.0
	第一部・第二部		50件	23件	△ 54.0
	ＪＡＳＤＡＱ(注３)		59件	37件	△ 37.3

(注１) 持株会社化等に伴う新規上場を含みません。
(注２) 公募増資、第三者割当増資又は株主割当増資を実施した件数を記載しています。ただし、新規上場に伴う公募増資は含みません。
(注３) 旧ヘラクレス及び旧ＮＥＯを含みます。

(9) 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

区分	前第３四半期連結累計期間 自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日		当第３四半期累計期間 自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
減価償却費	3,619	31.4	2,643	25.3	△ 27.0
運営費	3,208	27.9	3,337	32.0	4.0
施設費	2,028	17.6	1,924	18.5	△ 5.1
人件費	2,658	23.1	2,526	24.2	△ 5.0
合計	11,516	100.0	10,432	100.0	△ 9.4

(注) 当社は、平成22年４月１日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことにより、当第１四半期会計期間より個別財務諸表を作成しております。このため、当該合併前である前第３四半期連結累計期間については参考値として記載しております。

(10) 設備投資等に係る既支払額

(単位：百万円)

区分	当第３四半期累計期間 自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日	
	金額	構成比 (%)
Ｊ－ＧＡＴＥ関係	1,335	62.9
ＪＡＳＤＡＱ市場統合関係	220	10.4
その他	565	26.7
合計	2,122	100.0

(注) 会計期間により区分が異なるため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

2. 前連結会計年度末及び前連結会計期間との比較資料

(1) 要約四半期貸借対照表（前連結会計年度末と当第3四半期会計期間末）

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度末（平成22年3月31日）	当四半期会計期間末（平成22年12月31日）	増減	
区分	金額	金額	金額	増減率
【資産の部】				
流動資産	**304,932**	**280,067**	**△ 24,864**	**△ 8.2**
現金及び預金	33,115	26,624	△ 6,491	△ 19.6
営業未収入金	1,788	2,173	384	21.5
有価証券	8,528	512	△ 8,015	△ 94.0
前払費用	142	153	10	7.7
取引証拠金特定資産	218,012	218,428	415	0.2
清算預託金特定資産	42,801	30,694	△ 12,106	△ 28.3
繰延税金資産	210	184	△ 25	△ 12.3
未収還付法人税等	－	964	964	－
その他	342	340	△ 1	△ 0.4
貸倒引当金	△ 7	△ 7	0	△ 0.0
固定資産	**15,429**	**30,176**	**14,746**	**95.6**
〔有形固定資産〕	**2,825**	**3,162**	**336**	**11.9**
建物	1,491	1,343	△ 147	△ 9.9
構築物	1	0	△ 0	△ 54.6
情報システム機器	822	411	△ 411	△ 50.0
工具、器具及び備品	154	172	17	11.4
土地	99	98	△ 0	△ 0.3
リース資産	－	23	23	－
建設仮勘定	256	1,112	855	333.2
〔無形固定資産〕	**6,385**	**9,507**	**3,121**	**48.9**
ソフトウェア	5,375	3,837	△ 1,538	△ 28.6
ソフトウェア仮勘定	972	5,651	4,679	481.1
その他	37	18	△ 19	△ 52.3
〔投資その他の資産〕	**6,217**	**17,507**	**11,289**	**181.6**
投資有価証券	2,902	2,298	△ 604	△ 20.8
従業員に対する長期貸付金	22	21	△ 1	△ 4.8
長期前払費用	24	89	65	272.6
長期預金	－	12,000	12,000	－
差入保証金	326	325	△ 0	△ 0.1
信認金特定資産	589	401	△ 187	△ 31.8
繰延税金資産	2,326	2,346	19	0.8
その他	90	83	△ 7	△ 7.8
貸倒引当金	△ 63	△ 58	4	△ 7.3
資産合計	**320,362**	**310,244**	**△ 10,118**	**△ 3.2**

（単位：百万円、%）

区分	前連結会計年度末（平成22年３月31日）金額	当四半期会計期間末（平成22年12月31日）金額	増減 金額	増減 増減率
【負債の部】				
流動負債	**268,007**	**255,073**	**△ 12,933**	**△ 4.8**
未払金	324	4,630	4,306	1,328.2
未払費用	845	1,031	186	22.0
未払法人税等	1,642	－	△ 1,642	△ 100.0
未払消費税等	150	－	△ 150	△ 100.0
預り金	3,949	171	△ 3,778	△ 95.7
取引証拠金	218,012	218,428	415	0.2
清算預託金	42,801	30,694	△ 12,106	△ 28.3
リース債務	－	5	5	－
賞与引当金	216	46	△ 170	△ 78.5
役員賞与引当金	29	48	19	67.8
繰延税金負債	9	－	△ 9	△ 100.0
その他	25	16	△ 8	△ 34.2
固定負債	**3,925**	**3,532**	**△ 393**	**△ 10.0**
長期借入金	1	1	△ 0	△ 14.3
長期預り金	480	459	△ 20	△ 4.3
信認金	589	401	△ 187	△ 31.8
リース債務	－	17	17	－
退職給付引当金	2,258	2,289	30	1.4
繰延税金負債	0	－	△ 0	△ 100.0
負ののれん	544	311	△ 233	△ 42.9
その他	52	52	－	－
負債合計	**271,933**	**258,605**	**△ 13,327**	**△ 4.9**
【純資産の部】				
株主資本	**48,416**	**51,625**	**3,209**	**6.6**
資本金	**4,723**	**4,723**	**－**	**－**
資本剰余金	**4,825**	**4,825**	**－**	**－**
利益剰余金	**38,867**	**42,076**	**3,209**	**8.3**
評価・換算差額等	**13**	**12**	**△ 0**	**△ 3.5**
その他有価証券評価差額金	13	12	△ 0	△ 3.5
純資産合計	**48,429**	**51,638**	**3,209**	**6.6**
負債純資産合計	**320,362**	**310,244**	**△ 10,118**	**△ 3.2**

※1　当社は、平成22年４月１日付けで連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併しております。
当四半期数値の期間比較の観点から、前連結会計年度末の連結貸借対照表と当四半期会計期間末の四半期貸借対照表を比較形式で記載しております。

当社の四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、連結貸借対照表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

※2　当社は、金融商品取引法第193条の２第１項に基づき、前連結会計年度に係る連結財務諸表について、あずさ監査法人により会計監査を受けるとともに、当第3四半期累計期間（平成22年４月１日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けておりますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年７月１日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

※3　当第3四半期会計期間末の利益剰余金の中に、違約損失準備金3,569百万円及び先物取引等違約損失準備金7,011百万円が含まれております。

「補足説明資料」

(2) 要 約 四 半 期 損 益 計 算 書(前第3四半期連結累計期間と当第3四半期累計期間)

(単位:百万円、%)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (平成22年3月期 第3四半期)	当第3四半期累計期間 (平成23年3月期 第3四半期)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
参 加 者 料 金	9,687	9,464	△ 223	△ 2.3
上 場 賦 課 金	2,415	1,446	△ 969	△ 40.1
機器・情報提供料	5,146	5,316	170	3.3
そ の 他	306	110	△ 195	△ 63.9
営業収益	17,556	16,337	△ 1,218	△ 6.9
販売費及び一般管理費	11,516	10,432	△ 1,083	△ 9.4
営業利益	**6,040**	**5,905**	**△ 135**	**△ 2.2**
受 取 利 息	817	505	△ 311	△ 38.1
受 取 配 当 金	42	53	10	24.4
そ の 他	291	255	△ 35	△ 12.3
営業外収益	1,151	814	△ 336	△ 29.3
支 払 利 息	9	9	0	△0.0
そ の 他	12	5	△ 6	△ 53.8
営業外費用	21	14	△ 6	△ 31.1
経常利益	**7,170**	**6,705**	**△ 465**	**△ 6.5**
特 別 利 益	616	2,026	1,410	228.9
特 別 損 失	428	96	△ 332	△ 77.6
税引前(税金等調整前)四半期純利益	7,358	8,636	1,277	17.4
法人税等	2,338	708	△ 1,629	△ 69.7
少数株主利益	117	―	△ 117	△ 100.0
四半期純利益	**4,902**	**7,927**	**3,025**	**61.7**

※1　当社は、平成22年4月1日付けで連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併しております。
当第3四半期累計期間数値の期間比較の観点から、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書と当第3四半期累計期間の四半期損益計算書を比較形式で記載しております。

※2　当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、あずさ監査法人により前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表及び有限責任 あずさ監査法人により当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、四半期レビューを受けておりますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。
また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

(3) 要約四半期ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書（前第3四半期連結累計期間と当第3四半期累計期間）

（単位：百万円）

区分	前第3四半期連結累計期間（平成22年３月期 第3四半期） 金額	当第3四半期累計期間（平成23年３月期 第3四半期） 金額
Ⅰ営業活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ		
税引前（税金等調整前）四半期純利益	7,358	8,636
減価償却費	3,619	2,643
負ののれん償却額	△ 233	△ 233
負ののれん発生益	△ 567	－
抱合せ株式消滅差益	－	△ 2,013
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△ 6
固定資産除却損	28	－
受取利息及び受取配当金	△ 860	△ 559
支払利息	9	9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 13	△ 4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	36	30
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 117	△ 170
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 8	19
営業債権の増減額（△は増加）	△ 536	△ 384
未払費用の増減額（△は減少）	△ 110	207
その他	△ 1,360	△ 3,933
小計	7,244	4,241
利息及び配当金の受取額	952	685
利息の支払額	△ 10	△ 10
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 3,197	△ 3,150
営業活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	**4,989**	**1,767**
Ⅱ投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ		
定期預金の預入による支出	△ 13,500	△ 20,870
定期預金の払戻による収入	11,530	13,500
有価証券の取得による支出	△ 500	△ 499
有価証券の償還による収入	4,500	9,000
有形固定資産の取得による支出	△ 58	△ 1,096
無形固定資産の取得による支出	△ 2,456	△ 1,025
投資有価証券の取得による支出	△ 1,019	－
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	△ 1,673	－
貸付金の回収による収入	3	1
その他	22	－
投資活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	**△ 3,152**	**△ 990**
Ⅲ財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ		
配当金の支払額	△ 2,098	△ 2,637
長期借入金の返済による支出	△ 0	△ 0
財務活動によるｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	**△ 2,098**	**△ 2,637**
Ⅳ現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△ 261**	**△ 1,861**
Ⅴ現金及び現金同等物の期首残高	**12,513**	**12,877**
Ⅵ合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	**2,238**
Ⅶ現金及び現金同等物の四半期末残高	**12,251**	**13,254**

※1　当社は、平成22年4月1日付けで連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併しております。
当第3四半期累計期間数値の期間比較の観点から、前第3四半期連結累計期間の四半期連結ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書と
当第3四半期累計期間の四半期ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書を比較形式で記載しております。

※2　当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、あずさ監査法人により前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から
平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表及び有限責任 あずさ監査法人により当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から
平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、四半期レビューを受けておりますが、この四半期決算短信の開示時点において、
金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。
また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

「補足説明資料」

３．最近における四半期毎の業績の推移

平成23年３月期（個別）

	第1四半期		第2四半期		第3四半期	
	22年４月～22年６月		22年７月～22年９月		22年10月～22年12月	
	百万円		百万円		百万円	
営　業　収　益	5,872		5,238		5,226	
販売費及び一般管理費	3,402		3,589		3,440	
営　業　利　益	2,470		1,648		1,786	
経　常　利　益	2,793		1,896		2,015	
税引前四半期純利益	4,811		1,815		2,009	
四 半 期 純 利 益	4,416		1,666		1,845	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり四半期純利益	16,356	63	6,170	95	6,834	78
	百万円		百万円		百万円	
総　資　産	354,944		366,135		310,244	
純　資　産	49,354		51,009		51,638	
	円	銭	円	銭	円	銭
１株当たり純資産	182,796	17	188,924	32	191,253	80

平成22年３月期（連結）

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	21年４月～21年６月		21年７月～21年９月		21年10月～21年12月		22年1月～22年3月	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
営　業　収　益	5,759		5,984		5,812		5,465	
販売費及び一般管理費	3,829		4,093		3,593		3,780	
営　業　利　益	1,930		1,891		2,218		1,684	
経　常　利　益	2,364		2,250		2,555		1,989	
税金等調整前四半期純利益	2,351		2,477		2,529		2,003	
四 半 期 純 利 益	1,457		1,795		1,649		1,395	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり四半期純利益	5,398	30	6,651	23	6,108	99	5,167	87
	百万円		百万円		百万円		百万円	
総　資　産	364,474		355,917		335,906		320,362	
純　資　産	46,771		46,382		47,061		48,429	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
１株当たり純資産	165,178	45	171,786	93	174,300	75	179,368	39

（注１）　平成22年4月1日を期日として連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併したことにより、当第1四半期より個別財務諸表を作成しているため、前平成22年３月期は連結数値を、当平成23年３月期は個別数値を記載しております。